令和 7 年度（2025 年度）

（令和 7 年 7 月 1 日～令和 8 年 6 月 30 日まで）

事業報告書

一般財団法人 国際協力推進協会

太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋島嶼国・大学生招待計画【継続】
(2) 太平洋島嶼国・記者招待計画【継続】
(3) 太平洋島嶼国・リーダー招待計画【継続】
(4) 太平洋島嶼国・環境セミナー【継続】
(5) APIC・MCT 協力事業（小規模グラント）【継続・繰越】
(6) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）【継続】
(7) 上智大学アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続・繰越】
(8) バヌアツ LED ランタンのシェアリングサービス事業（小規模グラント）【新規・中止】

1. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画（太平洋島嶼国と同時実施）【継続】
(2) カリブ諸国・記者招待計画（太平洋島嶼国と同時実施)【継続】
(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続・繰越】
(4) 西インド諸島大学 学長招待計画【継続】
(5) 西インド諸島大学 大学院生支援【継続】
(6) カリブ環境セミナー【継続・繰越】
(7) 上智大学アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続・繰越】

2. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 国際情勢早朝講演会
(2) 国際協力懇話会

3. 留学生奨学金事業

事業の概要

1.太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋島嶼国・大学生招待計画【継続】

毎年 7 月（注）に太平洋諸国から日本や東アジアに関心を有する数名の大学生を招待し、東アジア研究に関する上智大学の短期プログラム Summer Session in Japanese Studies に参加させるとともに APIC 独自の事業として週末に日本文化や観光を体験する機会を与えてきた。

本年度は太平洋からは、5 名（フィジー、トンガ、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島）の学生を招待した。APIC が提供する週末のプログラムとして、7 月 5 日は都内観光を行い、東京中心部を回るオープントップバスツアーや、浅草を訪問し江戸切子を体験した。12 日は株式会社エヌアイデイの協力のもと、千葉県香取市佐原を訪れ、千葉県立佐原高等学校の生徒たちと昼食を共にした後、一緒に香取神宮を参拝し、その後「佐原の大祭 夏祭り」（関東三大山車祭りの 1 つと称され、約 300 年の伝統があり、国の重要無形民俗文化財の一つとしてユネスコ無形文化遺産にも指定）に参加して、これら高校生と交流を行うと共に、日本文化に触れる機会を提供した。19 日は横浜観光を行い、三菱みなとみらい技術館、中華街、カップヌードルミュージアム等を訪問した。

なお、本事業は、日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学学生招待計画と趣旨が同じであることから、一体の事業として実施しており、異なる地域の学生が一堂に会して学び、共に生活し、意見交換を図ることができるシナジー効果もあり、参加者からは貴重な経験ができたと高い評価を得ている。

（注）2020 年までは 1 月の January Session に参加したが、COVID-19 の影響で中断し、2023 年からは 7 月の Summer Session で再開。

(2) 太平洋島嶼国・記者招待計画【継続】

毎年 10 月頃に(公財)フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施しているもので、太平洋とカリブの有力乃至若手有望記者を招待して、我が国の環境保護、防災、エネルギー分野の取り組みについて理解を深めてもらい、我が国の現状についての広報をそれぞれの国で行ってもらおうとするものである。プログラム・コーディネーターとして、NHK 国際局・Bloomberg 東京支局勤務経験のあるドーン・マタス氏にも本計画に参画してもらうと共に、本年度は、太平洋からは記者 2 名（フィジー出身 1 名、トンガ出身 1 名）を招待した。

内容としては、都内においては、外務省でアジア大洋州局大洋州課と中南米局中米カリブ課から記者の出身国及びそれぞれの地域と日本との関係等について、気象庁では、気象防災オペレーションルームで気象予報、台風のモニタリング業務の説明を、地震火山オペレーションルームで地震観測のモニタリング業務の説明を受け、読売新聞東京本社で記者と意見交換、NGO「原宿はらっぱファーム」が渋谷区神宮前の空き地で生ごみからコンポストを作っている現場を訪問した。地方視察では、関西地域にて、大阪広域環境施設組合舞洲工場（ごみ焼却場）、EXPO2025、東大阪市の甲子化学工業株式会社、阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センターを視察した。また、香川県高松にて海洋ごみの回収作業を体験すると共に、栗林公園を見学した。

プログラム修了式と重家理事長主催夕食会が開催され、各記者は取材の成果を報告。参加者全員から、今回の訪問は有意義であったとの感想が述べられた。

(3) 太平洋島嶼国・リーダー招待計画【継続】

本年度は、以下の 3 件を実施・3 名を招待した。

○ フィジー

2026 年 2 月 4 日から 11 日の日程で、フィジー共和国のロ・フィリペ・ンガラニンギオ・トゥイサワウ公共事業・気象サービス・運輸大臣を招待した（アリパテ・マタイビリア政策・評価課長同行)。滞在中は、酒井庸行国土交通副大臣と会談し、老朽化橋梁、港湾、道路等のインフラ整備や人材育成における協力について意見交換を行った。また、経済産業省、内閣府、外務省、JICA、JBIC 及び日本国際協力システムを訪問し、電力事業への投資、準天頂衛星システム「みちびき」を活用した災害情報、政府開発援助、再生可能エネルギー等について説明を受けた。さらに、JFE エンジニアリング、安藤・間、アークエッジ・スペース等を訪れ、橋梁の長寿命化や建設事業、小型衛星を活用した潮位観測等に関する技術・事業提案について意見交換を行った。広島では、平和記念公園及び平和記念資料館等を訪問した。

○ バヌアツ

2026 年 3 月 9 日から 14 日の日程で、バヌアツ共和国のラルフ・レゲンバヌ気候変動適応・気象・地象災害・エネルギー・環境・国家災害管理大臣を招待した。滞在中は、石原宏高環境大臣との会談において、両国の環境分野における協力覚書に署名したほか、堀井巌外務副大臣らとの会談を通じ、気候変動や自然災害等の共通課題に関する協力強化を確認した。また、都内及び埼玉県で、食品廃棄物・建設廃材の資源化施設や浄化槽製造工場・使用現場を視察した。長崎県では、平田研知事を表敬し、長崎原爆資料館、プラスチックリサイクル施設、下水処理施設、雲仙天草国立公園、雲仙岳災害記念館等を視察した。さらに、上智大学において「島々は沈まない」と題して講演し、バヌアツの気候変動や自然災害による影響及びエネルギー・廃棄物問題等について説明すると共に、参加した学者、学生、企業関係者及び一般市民と意見を交わした。

○ マーシャル諸島

2026 年 3 月 28 日から 4 月 5 日の日程で、マーシャル諸島共和国のデビッド・ポール財務・銀行・郵政大臣を招待した（マリー夫人及びヤマグチ＝エリオウ財務・銀行・郵政次官同行)。滞在中は、堀井巌外務副大臣と会談し、遺骨収集事業を含む二国間協力の継続及び第 11 回太平洋・島サミット（PALM11）に向けた連携を確認した。また、日本・マーシャル諸島友好議員連盟主催の昼食会に出席したほか、JICA 本部、国際機関太平洋諸島センター等の関係者と、日本の協力や両国間の貿易・投資促進について意見交換を行った。財務省及び国税庁では、マーシャル諸島が進める税制改革、日本の消費税導入の経験、マネーロンダリング対策、税務職員の人材育成等について協議した。さらに、税務大学校を視察し、JICA や OECD による研修の活用を含む今後の協力の可能性について意見交換を行った。

(4)　太平洋島嶼国・環境セミナー【継続】

2015 年 7 月に上智大学と共催で「太平洋地域における環境保全シンポジウム」を開催して以来、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦ポンペイ州及びチューク州、サモアと、太平洋地域で合計 5 回、上智大学大学院地球環境学研究科の教授を講師として環境セミナーを開催してきている。

本年度は、2025 年 9 月 11 日（木）から 16 日（火）にかけて、バヌアツ共和国を訪問し、現地関係機関との協議や環境関連施設の視察を実施するとともに、9 月 16 日に「第 6 回 APIC 太平洋環境セミナー」を開催した。前日の 9 月 15 日（月）に「経済セミナー」を主催した国際機関太平洋諸島センター（PIC）との共催であったが、経済と環境の課題を連続して議論する極めて有意義なものとなった。

(5)　APIC・MCT 協力事業（離島の貯水タンク設置等）【継続・繰越】

今年度は、ミクロネシア自然保護基金（Micronesia Conservation Trust：以下 MCT）に対し支援要請につき打診したが、具体的な要請がなかったため実施しなかった。

(6)　APIC と MCT 及び上智大学との協力事業（大学院生支援）【継続】

本事業は、APIC、MCT 及び上智大学との間の連携協定に基づき、MCT の推薦により毎年ミクロネシア 3 カ国から留学生 1～2 名を受入れ、上智大学大学院地球環境学研究科で修士号を取得するプログラム。長期的観点から環境関連に携わる人材の育成支援を目的としており、2017 年のプログラム開始以降、既に 10 名が卒業。昨年秋の入学生はなかったが、2024 年入学のミクロネシア連邦出身の 2 名が本年 9 月に卒業予定であり、それぞれ母国の環境に関連する研究を行った。本年秋の新学期からもマーシャル諸島出身の 2 名の入学が予定されている。

(7)　上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続・繰越】

2022 年 7 月、上智大学は、我が国の島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有するアイランド･サステナビリティ研究所を設立した。APIC は上智大学と連携協定を締結しており、要請があった際の具体的な支援として、シンポジウムの共催や、シンポジウム、セミナー等の被招待者や歓迎会の費用負担等を検討していた。本年度は、実施事業の国内旅費等一部補助の要請があり支援した。

(8)　バヌアツ LED ランタンのシェアリングサービス事業（小規模グラント）【新規・中止】

バヌアツの離島部未電化地域において、日本の民間企業の協力により太陽光エネルギーで充電した LED ランタンを住民に貸し出すシェアリングサービスへの小規模グラントの実施を計画していた。しかし、本事業に対し、本年 4 月、日本政府の補助金（総事業経費の約 2/3 に当たる約 4 千万円）によるより大規模な資金支援が決定された為、より大きな事業効果が期待される同計画の動向を踏まえ、APIC による小規模グラントの実施を断念した。このため、令和 7 年度中の実施には至らず、次年度においても実施しないこととした。

2. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画【継続】

太平洋事業と一体として実施している。カリブ地域からは、西インド諸島大学（The University of the West Indies：以下、UWI）の学生 5 名（ジャマイカ（2 名）、トリニダード・トバゴ、バルバドス、アンティグア・バーブーダ）を招待した。本プログラムは、太平洋の学生と同様に、参加した学生からは好評である。これまでの参加者のうち、特にカリブ諸国からの参加者が日本の大学院に進学したり、JET プログラムを通して日本の中学・高校での英語指導助手として来日したりするなど、大学関係者のみならず現地の日本大使館からも日本との友好関係に大きく貢献する事業であると高い評価を得ている。（太平洋事業(1)参照。）

(2) カリブ諸国・記者招待計画【継続】

毎年 10 月頃に(公財)フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施している。本年度は、カリブの記者 3 名（ベリーズ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ）を招待し太平洋島嶼国・記者招待計画と一体の事業として実施した。（内容は、太平洋事業(2)参照。）

(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続・繰越】

本年度は、実施がなかった

(4) 西インド諸島大学 学長招待計画【継続】

過去に西インド諸島大学（UWI）本校学長及び 3 分校の学長を同時に招待する計画があったが、日程調整が難しく、順次実施することとした。平成 28 年度にケーブヒル校（バルバドス)、平成 29 年度にセント・オーガスティン校（トリニダード・トバゴ)、令和 4 年度に再びケーブヒル校の学長を招待した。本年度は 11 月 9 日から 15 日の日程で、モナ校（ジャマイカ）のデンシル・ウイリアムズ学長を招待した（工学部長、医学部教授同行)。一行は、慶應義塾大学、東京大学、筑波大学、産業技術総合研究所、上智大学及び民間企業等を訪問し、医学・工学分野における学生・教員交流や共同研究、技術連携について意見交換を行った。今回の招待により、当初計画した 3 分校については、すべての学長招待が実現した。

(5) 西インド諸島大学 大学院生支援【継続】

カリブ地域の国々の環境問題に関して取り組み、国際社会に貢献できる人材の育成を行うことは意義があるとの観点から、2022 年に在バルバドス日本大使館の協力も受け、UWI ケーブヒル校（バルバドス)、上智大学、APIC の三者間の協定を締結。これにより毎年、UWI ケーブヒル校からの推薦があった 1 名を上智大学大学院地球環境学研究科で受け入れることが可能となった。2023 年に 1 期生が入学し、2025 年 9 月に卒業した。現在、2 名の学生が在学している。

(6)　カリブ環境セミナー【継続・繰越】

西インド諸島大学（UWI）との協力関係の進展を踏まえ、カリブ地域における環境セミナーの実施について検討したが、開催国、日程及び具体的な実施内容等に関する調整には至らず、令和 7 年度中の実施を見送った。

(7)　上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続・繰越】

太平洋事業(7)と同様に実施しなかった。

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 早朝国際情勢講演会

令和 7 年度は下記の通り、外務省幹部、元大使等を講師として招き、国際情勢、外交、経済に関する講演と意見交換会を会場とオンラインで実施した。

回	開催日	講師役職（当時）	氏名	演題
419	2025 年 7 月 17 日	外務審議官（経済）	赤堀 毅	G7 サミットと日本の経済外交
420	9 月 18 日	外務省国際法局長	中村和彦	国際社会の転換期における法の支配と日本
421	10 月 16 日	外務省 アジア大洋州局長	金井正彰	最近のアジア情勢と日本の外交： 中国、韓国、北朝鮮
422	11 月 20 日	外務省 軍縮不拡散・科学部長	中村仁威	分断を超えるルールメイキング －AI、宇宙、核軍縮－
423	12 月 18 日	外務省アフリカ部長	今福孝男	TICAD9 の成果と今後の日本外交
424	2026 年 1 月 15 日	外務事務次官	船越健裕	日本外交： 2025 年の回顧・2026 年の展望と課題
425	2 月 19 日	外務省欧州局長	北川克郎	最近の欧州情勢と日本
426	3 月 19 日	前駐ウズベキスタン大使	羽鳥 隆	ウズベキスタンに勤務して －日本にとっての戦略的重要性－
427	4 月 16 日	外務省南部アジア部長	宮本新吾	最近のインド情勢と日本
428	5 月 14 日	東京女子大学 特別客員教授	高原明生	習近平政権の最近の動向と日中関係
429	6 月 18 日	前駐仏大使	下川眞樹太	フランスをめぐる内外の情勢と、2027 年 大統領選挙、日仏関係の展望

(2) 国際協力懇話会

不定期開催、維持会員を中心とする少人数を対象とした国際協力懇話会を、1 回実施した。

	開催日	講師役職（講演当時）	氏名	演題
19	2025 年 7 月 25 日	(株)三井住友銀行 国際金融研究所理事長、 元財務官	古澤満宏	トランプ政権と最近の国際金融・通貨情勢

4. 留学生奨学金事業

ザビエル高校（ミクロネシア連邦チューク州）は、ミクロネシア連邦を中心に、パラオ及びマーシャル諸島からも最優秀の生徒が入学する高校で、イエズス会が運営。同高校は、ミクロネシア連邦モリ元大統領やマーシャル諸島カブア前大統領等それぞれの国のリーダーとなっている卒業生を多く輩出している。

APIC、上智大学およびザビエル高校間の協定に基づき、2014 年から留学生の支援を開始、既に 7 名の卒業生を出し、現在 6 名の学生が在籍している。2026 年 9 月には更にミクロネシア連邦から 2 名の留学生が入学予定である。

本件「留学生奨学金制度」については、ミクロネシア 3 カ国の首脳の間で極めて高い評価を得ている。APIC としては今後も募金活動を積極化するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学の支援を行っていく。（なお、APIC は旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。）

以上